

特集◎ ユーラシア

## 連動する3戦争のゆくえ



地域の離れた異なる戦争が互いに影響されている。ドローンなど、新しい概念の兵器は、

## グローバル・サウスから見た戦争と秩序

戦争で流動化する国際秩序。多様な「サウス」を主体とした多極的な秩序の模索が始まった。時に先進国を凌駕する新興国の存在感。地域が主体となる和平の新しい枠組みに注目。日本は「米国一強」から「多元化」を視野に

東京大学教授

**川島 真**

かわしま しん 1997年東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学。博士(文学)。専門は中国政治外交史、東アジア国際関係史。北海道大学助教授などを経て現職。共編著に『日中関係2001・2022』『ユーラシアの自画像』など。

戦争に新しい「論理」をもたらしている。  
世界の「捉え方」が変わっていく。

ウクライナ、中東、インド・パキスタン——ユーラシアで戦争／戦闘が頻発している。2014年にロシアがクリミア半島を占領・編入し、ウクライナ東部地域でも戦闘が恒常化した。その後ロシアは22年にウクライナに全面的に侵攻し、侵略行為は現在も続いている。23年10月7日にはハマスがイスラエルに攻撃を仕掛け、イスラエルの報復はガザの領域を超えて、ヒズボラをはじめとする親イラン勢力にまで広がり、核開発を理由にイランに対しても軍事攻撃を行った。この間、シリアのアサド政権が崩壊するなど、中東秩序は大きく変動している。イスラエル・イランの「12日戦争」は文字通り短期で停戦となったが、ガザ紛争の出口はいまだ見えない。今年5月には、インド・パキスタン間でも軍事衝突が起こった。戦闘自体は4日間の短期で終結したが、停戦に至る過程で米国の「仲介」をめぐる米印関係が急速に悪化するなど、外交面での余波は今も続いている。そして、拡大は抑止されているものの、タイとカンボジアの国境紛争も激化している。

当然のことながら、これらの戦争・戦闘の発生や継続／

ドローン操縦用ゴーグルを装着し、敵のドローン検知装置を回避できる光ファイバー制御ドローンの試験を行うウクライナ兵。兵士の見るものも、世界が戦争に何を見るかも変わっていく（EPAII時事）

終結は、それぞれの国家や地域固有の事情から生じている面がある。しかしそれらが併存することで相互に影響を与え、地域を超えて関係国や諸大国の利害と連鎖し、それがグローバルな秩序を動かす面があることもまた事実である。戦争や戦闘が連鎖する国際政治の現状を観察しながら、「多極化」に向かう国際政治のダイナミズムを読み解き、それを踏まえて時代に即した日本外交のあり方を考えたい。

## 二項対立で「陣営化」する世界？

ロシアによるウクライナ侵略に先立つ数年前から、中国の台頭と米中対立の常態化を背景に、世界は「新しい冷戦」の時代に入ったという話をよく耳にする。1989年以前の冷戦は米ソが経済的に分断されていたことなどを考えると、グローバル経済の中で米中が共に重要な役割を果たす現在を同じ「冷戦」と呼んでよいのか、疑問が残る。しかし、国際情勢が大きな対立の構図の中で動いているとの認識が、一定程度広がったことは確かであろう。

実際、米国をはじめとする西側の国々は、現在の国際秩

序を先進国と中国・ロシア・イラン・北朝鮮などの権威主義国家との対立と捉え、その外側にグローバル・サウスと呼ばれる国々があると位置付けている。一方で中国は、世界を「先進国対非先進国」という構図で見ている。それぞれの世界観が異なるにせよ、ある種の二項的な対立軸に基づく秩序認識を持つている点は同じである。

そのような中で、戦争をめぐる論理や言説も、その対立軸に収斂されていく傾向が見取れる。ウクライナでの戦争において、ロシアは冷戦終結後の北大西洋条約機構（NATO）の東方拡大やウクライナの「ナチ化」、ウクライナ東部ドネツク州・ルハンシク州における「ロシア系住民」保護などを理由に、武力侵攻を正当化している。西側諸国はそれに対して、ウクライナの主権を擁護し、「力による現状変更」に反対するという論理で、ウクライナへの支援を続けている。日本も「今日のウクライナは明日の東アジア」と繰り返し発言している。しかし現実の戦争が長期化する中で、それらの言説は、事の正否とは別に、「西側対ロシア、あるいはそれを支援する中国」という対立の構図を固定化させている。

このような二項対立の構図が強まる背景には、「米国の国力の低下と中国の台頭」という国際政治経済における長

期的変動への認識がある。米国の役割が低下すれば、同盟国としてはより強い結束が求められ、抑止力を維持するために負担の分担も大きくなる。NATOはもちろん、東アジアでも日本は韓国や豪州、フィリピン、あるいはNATOとの連携を強めており、日本自身の防衛力増強にも積極的だ。こうなると、かつての冷戦とは異なるにしても、国際社会に二つの陣営あるいはチームが形成されているとの認識が生まれ、両者の対立や競争はますます激しくなる。

留意したいのは、経済力、軍事力のいずれを見ても、米国の力は必ずしも大きく低下してはいないことだ。中国の台頭で相対的には後退したように見えるが、むしろ西側の実態としては、米国の同盟国の国力、主に経済力の伸び悩みや低下こそが問題であろう。その典型が日本である。米国内における内向き志向の拡大には、中国の台頭に加えて、西側同盟国への不安や不満も、ある程度は影響しているであろう。

## 多極化が進む世界

中国やロシアは、米国の国際社会への関与の後退を機に、従前よりも世界の「多極化」を強調する。米国一極体制が崩れ、中国など非先進国の世界への影響力が高まるという

点では確かに多極化であり、その論理的な帰結の一つとして、グローバル・サウスの存在感の高まりが指摘される。グローバル・サウス重視の姿勢は、西側も同様である。

しかし西側も中国も、本場にグローバル・サウスの国々を尊重し、低開発国が望む経済発展や安定に寄与しようとしているのか、問われている。多くの西側諸国にとってグローバル・サウスは、西側（自分たち）とそれに対抗する国（中ロなど）を除く、「それ以外の国々」という位置付けであり、いかに自らの陣営に引き込むかを議論する対象にすぎない。このこと自体は大切だが、陣営への帰属を求めることが果たして妥当だろうか。

一方、中国はどうか。前述したように、中国は「先進国対非先進国」という秩序像を有しており、自らを非先進国のリーダーと位置付けている。中国にとってグローバル・サウス諸国は中国と利害が一致する国々であり、中国の支持母体だと考えられている。しかし、新興国、途上国と言ってもよいが、グローバル・サウスとされる国々の実態は多様である。その多様性や主体性を理解せずに、あたかも一つの集団として扱ってしまうえば、西側にせよ中国にせよ、有効な外交政策にはなり得ないであろう。

グローバル・サウスを考える際に重要な点は、特に低開

発国にとって経済発展こそが主要な国家目標であり、陣営への帰属が問題ではない、ということであろう。また、一部の新興国と呼ばれる国々が経済を飛躍的に成長させ、政治的・軍事的プレゼンスも向上させているが、そこには多くの多様性が見られるという点も指摘できよう。その多様性はBRICSを見れば明らかだ。ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカといった原加盟国はもちろん、例えばエジプトは宇宙開発に力を入れ、最先端の科学技術分野のプレーヤーとして飛躍しようとしている。

ただ、先進国の側も多様化していることにも留意すべきだ。しばしば「先進国クラブ」と称される経済協力開発機構（OECD）は、今世紀に入り、チリ、スロベニア、イスラエル、エストニア（以上2010年）、ラトビア（16年）、リトアニア（18年）、コロンビア（20年）、コスタリカ（21年）が加盟し、東南アジアではインドネシアとタイが加盟申請中である。OECDはもはや「先進国II G7」ではない。そうした意味で、中国の設定する「先進国対非先進国」という構図が妥当かという問いも生まれよう。

世界は実質として多極化に向かっており、政治、経済、社会のさまざまな分野で多様な意思決定がなされるようになっていく。西側も中国も共に、このような動きを理解し、

把握することが必要だ。

## 地域秩序の構図を変える影響力

現在のように大きな戦争・紛争が併存する状況も、多極化の動きと無関係ではないだろう。特に米国の国際社会への関心低下、西側の地盤沈下、地域における大国あるいは新たなパワーの出現や台頭とそれに伴う秩序の流動化などが、戦争・戦闘が生じる一つの背景となっている。力をつけた途上国がナショナリズムのために軍事力を行使することもあろう。

例えば中東での紛争は、ウクライナと直接に連動しているわけではないが、上記のような構造変化は背景として見て取れるし、ウクライナ戦争に集中せざるを得ないロシアの不在という要素も加わるだろう。そして何より、高い技術力と国家「防衛」の意識を持ったイスラエルの存在は決定的である。「10・7」以降の中東では、それまでの中東の戦争を定義づけていた「イスラエル対パレスチナ（アラブ諸国）」あるいはアラブ・ナショナリズムの発露といった文脈が後景化し、紛争勃発前の「サウジアラビア対イラン」といった図式も覆い隠され、現在はイスラエルの主導性が秩序形成の面で以前よりも高まっていると考えられる。い

ずれにせよ、事態が以前のような構図では理解されにくくなっていくというところだろう。米国の関与も、イスラエルの優位性に便乗しているようにさえ映る。

これに対して中国は、主としてアメリカへの対抗という文脈から、パレスチナへの支持を明言している。中国としては、建国100年を迎える49年までに米国に追いつくことが国家目標である。その実現のために、国際社会における米国の評価を落とす言動をとる。ウクライナとの対比での「二重基準」もそうだ。また、イスラム諸国からの共感を取り付ける狙いもある。現に東南アジアではガザ紛争後、インドネシアやマレーシアなどのイスラム教国を中心に米国の評価は下落し、相対的に中国への好感度が高まった。これも一つの連鎖と言えよう。

昨今のインド・パキスタン間の軍事衝突も、従来通りの印パ対立、中印対立という構造的な不安定要因の反映だという面もある。だが、例えば第2期トランプ政権で米中関係のみならず米印関係も悪化し、米国がインドへの関税政策を硬化させると、8月18日に中国の王毅外相はニューヨークに飛んでジャイシャンカル印外相と会談した。その中で王毅外相は「世界の多極化と国際関係の民主化」を訴え、ジャイシャンカル外相は「印中関係は低迷期を脱し、改善

と発展を続けている」と応じた。そして、モディ首相は9月、中国・天津で開かれた上海協力機構（SCO）の首脳会議に参加したのである。これは、米国要因が中印関係に影響を与えた事例である。中国は伝統的にパキスタンと友好関係にあるが、それは決して不変ではなく、中国にとって第一目標である、米国との関係性に応じて柔軟に対応したということであろう。ここには中国なりのプライオリティがあったのだ。

東南アジアにおいては、タイ・カンボジアの間でも国境紛争が発生した。グローバルな影響という点では、これまで挙げてきた戦争・戦闘とは位相が異なる。しかし紛争の収束プロセスを見ると、東南アジア諸国連合（ASEAN）議長国のマレーシアが特別会合を開催し、そこで停戦の合意がなされた。特別会合はマレーシアのアンワル首相、タイのプームタム副首相兼内務相（首相代行）、カンボジア側からはファン・マネット首相が参加したほか、米中両国の代表者も特別会合に加わった。ここに至る過程で、米国のトランプ大統領はタイ、カンボジア両首脳に平和的解決を模索するよう促し、中国も対話の促進や停戦などに向け関係国との連絡を続けていた。ASEANという地域機構とその議長国がイニシアティブを取り、米中が関与した停戦合

意というのは、和平のあり方として一つのユニークな経験となる事例と言ってよいだろう。

戦争や戦闘をどう管理し、終わらせるか。1990年代のように米国が旗を振り、国連がお墨付きを与えるようなケースは、現在ではあまり想定できないであろう。アメリカの役割は依然重要だが、地域の大国・主要国が主導し、場合によっては中国も関与させるなど、交渉は多様な枠組みを想定すべきだろう。戦争が起こりやすい時代だからこそ、その終わらせ方についても実情に即した、柔軟な対応が求められるよう。

## 多極化時代の日本外交

日本にとって安定的な国際環境は不可欠だが、そのためには日本も秩序構築に積極的に関与すべきだろう。本稿の問題意識に引き付ければ、日本は国際的な紛争の予防や収束にどれほど関わることができるのだろうか。戦争や戦闘を抱える当事者にどの程度アクセスできるだろうか。例えば南アジアでは日本はインド重視だが、パキスタンとも話ができなければ対立の構造を和らげることはできない。

しばしば指摘されることだが、日本は米国以上に「米国一強」への志向が強いとされる。裏を返せば、多極化を嫌

う傾向にある。また、「西側対権威主義陣営」というチーム志向も強い。一方、グローバル・サウスの多様性を踏まえたいきめ細かい外交をする傾向が多く看取されるのも確かだが、大枠としては対立構造への意識が強いのではないか。

日本としては、実質的な世界の多極化を念頭に、グローバル・サウスの国々の多様性と主体性を踏まえた外交に従来以上のプライオリティを置く必要があるだろう。それを実践するには、グローバル・サウスの国々の想定する国益や、地域秩序認識などを理解する必要がある、何かしらの陣営への帰属を直接的に求めるような思考や行動は控えるべきだろう。グローバル・サウスの多くの国は、時々の状況の中で国益に基づいて、バランスを取りながら外交上の選択を重ねている。ある陣営に属しているように見えても、別の陣営との関係を断ち切ることはない。またイシューによって、そのグループピングは可変的である。

その点で、8月に開催された第9回アフリカ開発会議(TICAD9)は、外交戦略的にも重要な取り組みといえる。実のところ、中国からの影響が強まっていると感じる国々ほど、バランスシートとしてのオルタナティブを求める。指導者が中国の言いなりではないと、主体性を発揮しようとするためだ。その際、日本がオルタナティブに選ばれる

ならば、それは日本外交の一つの成功と言えるだろう。

関連して、日本では「BRICS II中国陣営」という警戒感が強い。今年1月にインドネシアがBRICSに加盟した時は、衝撃として報じられた。警戒は必要だが、過度に陣営観に縛られて見る必要はなからう。中国は「非先進国」の集う場としてBRICSを捉えるが、インドネシアがそうとは限らない。むしろ米国とのバランスをとる一つの選択肢でもあり、また拡大メンバーにアラブ首長国連邦(UAE)やイラン、エジプトなどイスラム教国が加わったことも一つの判断材料となったであろう。

また客観的にみれば、加盟国の増加はBRICSの凝集性・一体性を薄める結果となっている。新規加盟国の多くは、西側主導の秩序にさまざまな不満はあるだろうが、それを否定はしないし、同時に中国の世界観を受け入れるわけでもないだろう。BRICSもOECDも多様化している。そうした世界の多様化を前提に、日本としてはさまざまな世界観や地域秩序認識、さらにそれぞれの国益を踏まえた外交を行っていくという、極めて難易度が高い対応が求められている。その際には、果たしてどのように多極化された世界が日本にとって望ましいか、を軸にして考えていくことが重要であろう。